



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社

コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立川 光威

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹中 伸也

TEL 03-5484-6142

四半期報告書提出予定日 平成22年5月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	10,069	5.2	387	69.4	405	63.6	116	—
21年12月期第1四半期	9,575	—	228	—	247	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	6.05	—
21年12月期第1四半期	△2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	42,545	30,044	61.0	1,333.17
21年12月期	42,381	29,748	60.6	1,343.45

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 25,948百万円 21年12月期 25,696百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,100	0.3	350	—	350	525.0	100	—	5.14
通期	36,600	0.2	1,000	22.1	1,050	20.8	400	172.1	20.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	20,763,600株	21年12月期	20,763,600株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	1,299,588株	21年12月期	1,636,557株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	19,211,250株	21年12月期第1四半期	19,127,426株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府のエコポイント制度をはじめとする景気刺激策効果等を背景に企業収益は改善へと着実に持ち直しの兆しが見られるものの、依然として失業率は高く、雇用情勢、所得環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においても、首都圏マンションにおける契約率の増加や在庫調整の進展があるものの、依然として全国の新設住宅着工戸数は低水準であり、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、積極的な営業活動による売上向上やコスト削減活動、生産性の向上を継続し、収益改善に努めてまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、特殊減速機の開発と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発と、より確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は10,069百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は387百万円（前年同期比69.4%増）、経常利益は405百万円（前年同期比63.6%増）、四半期純利益は116百万円（前年同期は50百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

市場環境は回復基調にあるものの、先行き不透明感が続いている中、現有する経営資源を最大限に有効活用しながら売上向上を目指し、「ロールスクリーン」等の主力製品を積極的に市場へ売り込んだことにより、売上高は7,730百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動や経費抑制等による収益改善に努めた結果、179百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品であるパズルタワーの新規完工や改造・改修工事が計画より増加したことにより、売上高は1,691百万円（前年同期比23.0%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて、継続的な原価低減に努めた結果、223百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

[減速機関連事業]

厳しい事業環境が続く中、得意分野である産業用機械向け特殊減速機を中心に、ターゲットユーザーを明確にした営業活動を展開し、売上高は647百万円（前年同期比13.8%増）となりました。営業損益につきましては、生産性の向上及び原価低減に努めたものの固定費負担が補えず、15百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は42,545百万円で、前連結会計年度末と比較し164百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は24,655百万円で、前連結会計年度末と比較し33百万円増加となりました。これは主に、駐車場装置関連事業における物件完工に伴い未成工事支出金が減少した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,889百万円で、前連結会計年度末と比較し130百万円増加となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少した一方で、保有株式の株価上昇、株式取得等により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は12,501百万円で、前連結会計年度末と比較し131百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、その他流動負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は30,044百万円で、前連結会計年度末と比較し296百万円の増加となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分及び保有株式に対するその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は61.0%と、前連結会計年度末と比較し、0.4ポイントの増加となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、7,006百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益368百万円に対し、売上債権の増加額894百万円および法人税等の支払額304百万円等による減少があった一方で、たな卸資産の減少額728百万円、賞与引当金の増加額372百万円等による増加があったことにより301百万円の収入（前年同期は389百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出153百万円等があったことにより111百万円の支出（前年同期は363百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払113百万円の減少があった一方で、短期借入金の増加額27百万円および自己株式の処分による収入153百万円があったことにより65百万円の収入（前年同期は113百万円支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、企業収益が改善へ向っている中、景気の回復が続くことが期待される一方で、依然高い失業率の下、雇用情勢の厳しさが個人消費へ与える影響を考えると、景気の先行き不透明感が続くと予想されます。

このような環境に対し、多様なニーズに応えるため、トータル品質の向上・魅力的な製品展開をさらに推し進めるとともに、お客様の視点に立ったマーケティング政策を強化し、効率よく業績を伸ばし、市場における更なる競争力の強化を図ってまいります。

これらを踏まえ、平成22年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成22年2月12日に公表しました予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は96,623千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4,763千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,096,479	6,838,833
受取手形及び売掛金	11,338,706	10,732,974
商品及び製品	640,247	554,393
仕掛品	1,198,851	2,370,078
未成工事支出金	304,329	—
原材料及び貯蔵品	2,694,667	2,640,991
その他	1,429,491	1,504,874
貸倒引当金	△46,829	△19,935
流動資産合計	24,655,944	24,622,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,640,804	12,613,277
減価償却累計額	△7,427,717	△7,348,709
建物及び構築物(純額)	5,213,086	5,264,568
土地	7,379,363	7,379,363
その他	12,790,423	12,777,932
減価償却累計額	△11,663,049	△11,601,348
その他(純額)	1,127,373	1,176,583
有形固定資産合計	13,719,823	13,820,515
無形固定資産	296,312	312,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,867	1,194,565
その他	2,584,559	2,516,024
貸倒引当金	△179,691	△84,343
投資その他の資産合計	3,873,736	3,626,246
固定資産合計	17,889,872	17,758,934
資産合計	42,545,817	42,381,143

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,060,098	6,181,368
短期借入金	130,259	101,323
未払法人税等	419,629	352,241
賞与引当金	562,984	190,414
役員賞与引当金	10,545	43,418
製品保証引当金	7,669	9,238
その他	1,367,322	1,823,302
流動負債合計	8,558,509	8,701,307
固定負債		
退職給付引当金	3,664,885	3,643,391
役員退職慰労引当金	250,540	260,186
その他	27,293	27,723
固定負債合計	3,942,719	3,931,301
負債合計	12,501,229	12,632,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,017
利益剰余金	17,718,721	17,717,516
自己株式	△665,790	△838,431
株主資本合計	25,922,931	25,749,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,511	△33,075
繰延ヘッジ損益	1,558	930
為替換算調整勘定	△20,247	△20,684
評価・換算差額等合計	25,823	△52,830
少数株主持分	4,095,833	4,052,263
純資産合計	30,044,588	29,748,535
負債純資産合計	42,545,817	42,381,143

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,575,008	10,069,426
売上原価	5,841,970	6,225,650
売上総利益	3,733,037	3,843,775
販売費及び一般管理費	3,504,536	3,456,657
営業利益	228,501	387,117
営業外収益		
受取利息	4,261	1,413
受取配当金	1,071	11
不動産賃貸料	—	10,787
受取保険金	—	12,198
為替差益	12,324	—
その他	29,447	23,159
営業外収益合計	47,104	47,570
営業外費用		
支払利息	1,084	619
手形売却損	8,776	7,647
売上割引	15,322	14,223
その他	2,597	6,846
営業外費用合計	27,780	29,336
経常利益	247,824	405,350
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,308	537
特別利益合計	1,308	537
特別損失		
たな卸資産評価損	210,760	—
固定資産除却損	355	884
投資有価証券評価損	—	25,395
会員権評価損	—	10,900
特別損失合計	211,115	37,180
税金等調整前四半期純利益	38,017	368,708
法人税、住民税及び事業税	207,810	403,311
法人税等調整額	△150,839	△207,423
法人税等合計	56,971	195,887
少数株主利益	31,057	56,678
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,011	116,142

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,017	368,708
減価償却費	166,027	175,227
負ののれん償却額	△355	△355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	392,178	372,569
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,280	△32,872
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,532	21,493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,542	△9,645
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△783	△1,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△946	112,640
固定資産除売却損益 (△は益)	355	884
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,395
会員権評価損	—	10,900
受取利息及び受取配当金	△5,332	△1,425
支払利息	1,084	619
為替差損益 (△は益)	△9,756	△1,630
売上債権の増減額 (△は増加)	709,765	△894,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,488	728,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233,963	△103,807
その他	△572,791	△166,907
小計	551,695	604,125
利息及び配当金の受取額	5,440	1,483
利息の支払額	△139	△98
法人税等の支払額	△167,364	△304,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,632	301,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△408,615	△52,433
有形固定資産の売却による収入	—	549
無形固定資産の取得による支出	△2,918	—
投資有価証券の取得による支出	—	△153,595
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,160	94,353
定期預金の純増減額 (△は増加)	45,257	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,115	△111,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	27,198
リース債務の返済による支出	△338	△1,350
配当金の支払額	△95,865	△95,862
少数株主への配当金の支払額	△16,984	△17,769
自己株式の処分による収入	—	153,380
その他	△42	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,231	65,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,002	2,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,711	257,631
現金及び現金同等物の期首残高	6,469,150	6,748,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,396,439	7,006,009

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,630,282	1,375,609	569,116	9,575,008	—	9,575,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	39,534	39,534	(39,534)	—
計	7,630,282	1,375,609	608,651	9,614,543	(39,534)	9,575,008
営業利益又は営業損失(△)	102,091	137,562	△11,153	228,501	—	228,501

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置
- (3) 減速機関連事業……減速機

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、「室内外装品関連事業」は営業利益が2,962千円減少し、「減速機関連事業」は営業損失が3,567千円増加しております。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、「室内外装品関連事業」は4,211千円、「駐車場装置関連事業」は776千円、営業利益がそれぞれ減少しており、「減速機関連事業」は営業損失が2,441千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,730,161	1,691,760	647,503	10,069,426	—	10,069,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,880	13,880	(13,880)	—
計	7,730,161	1,691,760	661,383	10,083,306	(13,880)	10,069,426
営業利益又は営業損失(△)	179,891	223,099	△15,873	387,117	—	387,117

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……減速機

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

【定性的情報・財務諸表等】4. (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「駐車場装置関連事業」の売上高は96,623千円増加し、営業利益は4,763千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。